基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策１　家庭・地域との連携・協働の推進 １　家庭・地域と一体となった学校運営の推進 (1)すべての市立小・中学校にコミュニティ・スクールを導入し，保護者や地域住民などの学校運営への参画を促進します。また，コミュニティ・スクールは，地域の実情に応じ，中学校区内における小・中学校間の連携を図りながら運営します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進	担当課	学校再編・地域連携課

事業概要（目的等）	子どもたちの豊かな成長を支える「地域とともにある学校」の実現に向けて，地域住民や保護者，教職員が一定の権限と責任をもって学校運営について意思決定を行う学校運営協議会を市立幼・小・中学校・高等学校に設置し，学校運営に参画する取組を推進する。

取組実績

【取組実績】
・令和元年度に，全ての市立幼・小・中学校・高等学校においてコミュニティ・スクールを導入し，令和４年度も，引き続き保護者や地域と連携し，各学校における工夫のもと，創意ある取組を行った。
・コミュニティ・スクールの推進のため，学校側の窓口となる各校の「地域連携担当」の教職員等を対象に，コミュニティ・スクールの制度概要や他校の実践事例などを学ぶオンライン研修会を開催した。

【過去５年間の推移】学校運営協議会設置校数　　（単位：校）

年度	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
学校運営協議会設置校数	50	66	66	63	60

※R3・4は学校再編による学校減少

成果と課題

【成果】
・各学校における工夫のもと，地域との情報共有を図ることができた。
・学校が地域と連携した取組を組織的に行えるようになった。
・学校に対する保護者や地域の理解が深まった。

【課題】
・将来的に，各学校運営協議会において，地域コーディネーターの役割を担う地域人材を確保・育成していく必要がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

拡充

地域と学校をつなぐパイプ役となる地域コーディネーターを増員することにより取組を拡充し，各学校における創意工夫のもと，地域学校協働活動の推進を図る。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策１　家庭・地域との連携・協働の推進 １　家庭・地域と一体となった学校運営の推進 (2)家庭・地域・学校がめざす子ども像や教育目標，学校運営の基本方針を共有し，学校評価などを通じて学校運営の工夫・改善を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　□教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	学校評価の充実	担当課	学校教育課
事業概要（目的等）	各学校の教育内容の質の向上が図られるよう，学校運営の改善・充実を目指し，各学校において，学校評価を通じて教育活動等の成果を検証し，必要な支援・改善を行う。		
取組実績	【取組実績】 ・各学校において，児童生徒や保護者に対して行った教育活動等に関わるアンケート結果に基づき自己評価を行った。 ・各学校において，学校評議員や学校運営協議会等による学校関係者評価を実施し，自己評価の結果について評価を行った。 ・各学校において，学校評価の結果について，その改善策とともに学校だよりへの掲載や保護者懇談会での説明を行った。 ・市のホームページにて各学校の学校評価結果の掲載を行った。		
成果と課題	【成果】 ・各学校において，学校評価の結果に応じた改善策を講じることにより，一定水準の教育の質が確保されている。 【課題】 ・各学校が学校評価結果を広く公表していくことができるよう，支援していく必要がある。		

評価	○	進捗		成果		課題	
		✔	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
			概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	一定水準の教育の質を保障するため，引き続き各学校において学校評価の取組を進める。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策１　家庭・地域との連携・協働の推進 １　家庭・地域と一体となった学校運営の推進 (2)家庭・地域・学校がめざす子ども像や教育目標，学校運営の基本方針を共有し，学校評価などを通じて学校運営の工夫・改善を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	学校運営協議会における学校関係者評価の実施　　担当課：学校再編・地域連携課
事業概要（目的等）	コミュニティ・スクールの推進状況の把握とともに，学校の運営実態について客観的な視点から評価を行うため，学校運営協議会において学校関係者評価を実施する。
取組実績	**【取組実績】** ・平成30年度から，各学校の学校評価に係る評価書にコミュニティ・スクール（ＣＳ）に関する評価項目を追加し，コミュニティ・スクールを設置した全ての学校における学校関係者評価において，コミュニティ・スクールの取組状況を評価している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，主に書面開催での学校関係者評価を行った。

【過去５年間の推移】コミュニティ・スクール項目に係るA評価の割合　　（単位：%）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
学校関係者評価２項目のうち，いずれかがＡ評価の学校の割合	92.0	81.8	90.9	84.1	95.0
	(導入50校)	(導入全66校)	(導入全66校)	(導入全63校)	(導入全60校)

成果と課題	**【成果】** ・令和元年度に全ての市立幼・小・中・高等学校においてコミュニティ・スクールを導入したことから，学校評価の実施における市内統一の基準を設定し，実施することができた。 ・学校関係者評価を学校運営協議会の年間計画に位置付けたことにより，計画的・効率的な評価の実施につながり，教育委員会への報告が円滑に行われた。 **【課題】** ・学校運営協議会を書面開催とする場合，協議の充実を図るための工夫が必要である。

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	各学校において，学校運営について，より客観的な視点による評価ができるよう，引き続き取組を推進する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策１　家庭・地域との連携・協働の推進 １　家庭・地域と一体となった学校運営の推進 (3)教育活動について積極的に保護者や地域住民などに対して情報発信し，教育活動への参画を促進します。		
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）		
事業名	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関する情報発信	担当課	学校再編・地域連携課
事業概要（目的等）	保護者・地域の当事者意識・参画意識の醸成や，学校との協働関係の構築に資するよう，各学校が掲げる目標やビジョンのほか，コミュニティ・スクールの活動内容や学校運営協議会の協議結果などについて，様々な媒体・機会を通して保護者・地域に情報発信を行う。		
取組実績	【取組実績】 ・学校だより，コミュニティ・スクールだよりの発行・配付や，校内掲示などを通して，各コミュニティ・スクールに関する活動情報や学校運営協議会の協議結果などについて情報提供した。 ・コミュニティ・スクールの取組を「地域学校協働活動実践事例集」（令和２年度），「コミュニティ・スクールリーフレット」（令和３年度）にまとめ，全市立学校および幼稚園，関係機関等に送付するとともに，市ホームページに掲載した。		
成果と課題	【成果】 ・実践事例などの情報発信により，コミュニティ・スクール対する保護者や地域の理解が深まった。 【課題】 ・各学校において，コミュニティ・スクールに関する情報発信の手法にばらつきがあることから，どの学校においても，定期的に情報発信を行えるよう体制づくりに努めていく必要がある。		

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	保護者や地域に対し，各種広報媒体を活用し，情報発信を行いながら取組を実施することにより，コミュニティ・スクールの周知に努める。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策１　家庭・地域との連携・協働の推進 １　家庭・地域と一体となった学校運営の推進 (4)地域と学校をつなぐ人材の発掘・育成に努めるとともに，家庭・地域・学校が連携・協働して行う活動の実施やその運営を担う組織づくりを促進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	地域学校協働活動の推進	担当課	学校再編・地域連携課

事業概要（目的等）	地域と学校をつなぐパイプ役として，市立学校に地域コーディネーターを配置し，学校運営協議会で協議した内容をもとに，地域と学校が連携・協働して，「学校を核とした地域づくり」を目指し，地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組である「地域学校協働活動」を推進する。
取組実績	**【取組実績】** ・市立小・中学校および高等学校23校に計13名の地域コーディネーターを引き続き配置したほか，「地域学校協働活動連絡会議」を設置し，各地域コーディネーターの活動に係る情報交換や本市の地域学校協働活動の今後の方向性等について検討を行った。 （会議開催実績） 令和４年６月22日（水）　行政説明，意見交流 令和４年12月22日（木）　行政説明，講話（北海道地学協働アドバイザー　青田　基氏） 令和５年２月20日（月）　意見交流（今後の方向性等に係る検討）

【過去５年間の推移】地域学校協働活動連絡会議開催回数　　（単位：回）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
地域学校協働活動連絡会議開催回数	―	―	3	2	3

成果と課題	**【成果】** ・各地域コーディネーターが地域と学校の連絡調整等を行い，地域人材を活用した授業の実施やボランティアの募集など，各配置校のニーズを踏まえながら，地域と学校が連携・協働した活動を行うことができた。 ・「地域学校協働活動連絡会議」の開催により，情報交換を通して，地域コーディネーター間の連携強化につながったほか，今後の方向性について，各地域の実情を踏まえた協議を行うことができた。 **【課題】** ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更後における地域学校協働活動の進め方について，検討する必要がある。

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	拡充	地域と学校のパイプ役となる地域コーディネーターの増員により取組を拡充し，地域学校協働活動を推進する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策１　家庭・地域との連携・協働の推進 １　家庭・地域と一体となった学校運営の推進 (4)地域と学校をつなぐ人材の発掘・育成に努めるとともに，家庭・地域・学校が連携・協働して行う活動の実施やその運営を担う組織づくりを促進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	学校図書館の地域開放の取組	担当課	学校再編・地域連携課

事業概要（目的等）	地域・学校が協働して児童生徒を育む活動の一環として，保護者，地域住民，学校司書等が連携・協働して，学校図書館を開放し，児童生徒や地域住民の読書活動の充実や地域の教育力の向上を図る。
取組実績	**【取組実績】** ・学校司書と協働し，各校の状況に応じ，懇談会や授業参観等の機会に合わせ保護者向けに学校図書館を開放したほか，幼・小または小・中の連携による学校図書館開放事業を実施した。 【主な取組】 ・桔梗中学校では，年２回の懇談会等の保護者が集まる機会に合わせて，計１０日間，保護者向けに学校図書館を開放した。 ・戸井学園では，戸井幼稚園児を招待し，学校司書による絵本の読み聞かせを実施した。 ・新たに亀田中学校，港中学校，湯川中学校の３校において，授業参観日などに合わせて図書館開放の取組を実施した。 **【過去５年間の推移】**学校図書館開放実績　（単位：校，回，人）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
開放校数	3	3	中止	7	6
開放回数	7	49	中止	18	21
参加人数	14	89	中止	130	93

成果と課題	**【成果】** ・参加者を保護者等学校関係者に限定したが，６校で計２１日間にわたり学校図書館を開放した。昨年度から実施している学校（桔梗中学校・恵山中学校）では，懇談会等の機会を活用した図書館開放が定着しつつあり，保護者からも実施を要望する声が寄せられている。 ・実施にあたっては，感染対策を講じながら創意工夫を重ね，令和４年度は新たに亀田中学校・港中学校・湯川中学校の３校で開放することができた。 **【課題】** ・学校図書館を定期的に地域に開放するためには，図書館の環境整備はもとより，児童生徒や教員・保護者らが，より安心して地域住民を受け入れることのできる運営体制を確立する必要がある。

評価	△	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度		課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分	✔	課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	学校図書館の開放に向けて，環境整備を進めるとともに運営体制の充実に努める。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 １　校務運営および指導体制の工夫・改善 (1)校長のリーダーシップのもと，教育目標の実現に向けて教職員が適切に役割を果たすとともに，相互に連携しながら教育活動に取り組むことができるよう校務運営の改善・充実を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	校務運営の改善・充実　　担当課：教育指導課，学校教育指導監
事業概要（目的等）	市立幼稚園，小・中学校における学校経営，学習（保育）指導，生徒指導，学校安全，特別支援教育にかかわる実践的な取組等について，情報交換や協議，指導・助言を行う。

取組実績

【取組実績】
・学校教育指導監を２名配置している。
・渡島教育局義務教育指導監による学校経営指導訪問に学校教育指導監が随行した。
・学校教育指導監による学校経営訪問を実施した。
・学校教育指導監による学校訪問(コミュニティ・スクール関係，GIGAスクール関係，学校図書館関係)を実施した。
・学校教育指導監による学校行事の参観を実施した。
・学校教育指導監による学校課題等に応じた学校訪問(指導主事の同行を含む)を実施した。

＜学校教育指導監による活動実績＞　（単位：人）

区分	小学校	中学校	義務教育学校	幼稚園	高等学校	合計
渡島教育局義務教育指導監の随行	41	22	2	－	－	65
学校経営訪問	40	20	1	1	－	62
CS,GIGAスクール・学校図書館関係の学校訪問	14	15	0	0	2	31
学校行事の参観	2	1	0	0	0	3
学校課題対応のための学校訪問	32	10	0	0	1	43

成果と課題

【成果】
・管理職や担当者と，教育推進の重点（すべての子どもの学びの保障・教育環境の充実）や，学校を核とした地域づくりの在り方等について協議を行い，各学校の課題を共有して，実態に応じた指導・助言を行うことができた。

【課題】
・各学校が抱える学校課題を的確に把握し，実態を踏まえた一貫性のある学校支援が行えるよう，関係各課と一層共通理解を図っていく必要がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

継続

学校経営上の課題解決を図ることができるよう，地域とともにある学校づくりを目指すコミュニティ・スクールの推進と併せ，引き続き，学校教育指導（学校訪問）を継続する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 １　校務運営および指導体制の工夫・改善 (1)校長のリーダーシップのもと，教育目標の実現に向けて教職員が適切に役割を果たすとともに，相互に連携しながら教育活動に取り組むことができるよう校務運営の改善・充実を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	学力向上および教員の指導力向上に係る事業等の推進　　担当課　教育指導課
事業概要（目的等）	市立の幼稚園，小学校，中学校，高等学校の要請に基づき，学校教育指導に関する専門的事項について指導・助言を行い，各学校における指導力や学力の向上を図る。

取組実績

【取組実績】

・幼稚園１回，小学校38回，中学校19回，義務教育学校１回，計59回の学校教育指導（要請訪問）を行った。

・59校（園）に対する学校教育指導においては，各学校の授業改善および学力の向上を図ることを目的に，授業参観・研究協議・指導助言を行った。

・各学校のニーズに応じて指導主事等が学校を訪問し，講義等を行う「訪問研修」を，小学校９回，中学校８回，義務教育学校１回，高等学校１回の計19回実施した。

【過去５年間の推移】

学校教育指導（要請訪問）実施回数　（単位：回）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
幼稚園訪問	2	1	1	1	1
小学校訪問	52	45	43	43	38
中学校訪問	21	21	21	18	19
義務教育学校訪問	－	－	－	1	1

訪問研修実施回数　（単位：回）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
幼稚園訪問	0	0	0	0	0
小学校訪問	9	17	25	11	9
中学校訪問	4	1	12	4	8
義務教育学校訪問	－	－	－	0	1
高等学校訪問	0	0	1	1	1

成果と課題

【成果】

・学校教育指導や管理職研修により，学習用端末を活用した教育活動に向けた取組等について，各学校の理解を深めることができた。

・訪問研修や管理職研修を通じて，教職員の専門性の向上，管理職の学校組織マネジメントについての資質の向上を図ることができた。

【課題】

・学習用端末を活用した各学校の取組について，学校間の格差が拡大しないよう，学習用端末の活用方法等について情報を提供し，指導・助言を図る必要がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

継続

各学校の課題解決を図り，学校力が高まるよう，学校教育指導（要請訪問）や教職員研修の一層の充実を図る。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 １　校務運営および指導体制の工夫・改善 (2)児童生徒，学校および地域の実情を踏まえた教育課程を編成し，組織的かつ計画的に実施するとともに，学校評価などを活用して教育活動の質の向上を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	単位制を活用した教育課程の充実（高等学校）	担当課	市立函館高等学校

事業概要（目的等）	単位制の特色である生徒の興味・関心に応じた学習の充実，多様な進路希望の実現のため，少人数によるきめ細かな指導を推進する。 また，「函館学」や「医療倫理」などの学校設定科目を設定するなど，特色ある教育課程の編成･実施を推進する。
取組実績	**【取組実績】** ・総計で85科目の授業を開講し，単位制の特色である生徒の興味・関心や希望する進路希望に対応した授業を行った。 ・市立函館高等学校独自の「函館学」や「医療倫理」「中国語」「ハングル」など特色のある学校設定科目を設け，特色のある教育課程を編成・実施した。 **【過去５年間の推移】**市立函館高校における総開講科目数　（単位：科目）

区　分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
総開講科目数	80	80	86	85	85

成果と課題	**【成果】** ・単位制の特色を生かして，生徒の興味・関心に応じた選択科目を設定することができた。 ・多様な進路希望の実現のため，少人数によるきめ細かな指導を推進することができた。 **【課題】** ・主体的，対話的で深い学びの充実に向けた教育課程の編成・実施を推進する必要がある。 ・より柔軟な選択が可能な教育課程の編成を推進する必要がある。

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	学習指導要領で示されている，「主体的，対話的で深い学び」に向けた授業改善につながる教育課程の編成・実施に向け組織的に対応を進める。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 １　校務運営および指導体制の工夫・改善 (3)豊かな知識・経験をもつ専門家などの外部人材を教育活動に活用するとともに，関係機関・企業・高等教育機関などと連携し，指導体制の充実を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	外部人材の活用	担当課	教育指導課
事業概要（目的等）	教育活動の質の向上を図るため，地域の人的または物的な資源等を効果的に活用することや関係機関などと連携することにより，指導体制の充実を図る。		
取組実績	【取組実績】 ・各学校では，リモート等を活用し，外部人材から専門的な内容についての指導や講話等の機会を設定するなど，工夫した取組が見られた。 ・がん教育について，小学校22校，中学校５校，義務教育学校１校が外部人材を活用し，指導や講話等を実施した。 ・薬物乱用防止教室について，小学校23校，中学校19校，義務教育学校１校が警察職員，薬剤師，保健所職員，税関職員等の外部人材を招き開催した。		
成果と課題	【成果】 ・専門性の高い外部人材による講話等で教育活動の充実を図るとともに，児童生徒の学習意欲を喚起し，理解を深めることができた。 【課題】 ・各教科等の教育活動および指導体制の充実を図るため，地域の人的または物的な資源等を活用し，計画的に指導計画に位置付けていく必要がある。		

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	外部人材の活用，地域素材の教材化については，児童生徒の理解を深め，意欲を喚起することに必要なことと考えられることから，引き続き取組を進めていく。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ２　業務改善に向けた取組の推進 (1)教員の勤務実態などを踏まえながら，学校における業務改善に向けた取組を推進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	学校における業務改善の取組の推進　　担当課：教育政策課，学校教育課
事業概要（目的等）	本市における教育の質の向上を目指し，平成29年12月にとりまとめた「教職員の業務改善のための取組(令和３年３月改訂)」等に基づき，各学校の業務改善に向けた取組を推進する。

取組実績

【取組実績】

・出勤簿の押印廃止など，校務支援システムによる校務の情報化等を進め，効率的な校務運営を推進した。また，令和４年度から１年単位の変形労働時間制を開始した。

・全ての市立学校（園）において，ＩＣカードを活用した出退勤時刻の客観的な把握を行った。また，その状況について，働き方改革通信等を通して周知を図った。

・業務改善の取組について検証するため，教職員へＩＣＴを活用したアンケート調査を行った。また，アンケート結果や効果的な実践事例について，働き方改革通信等を通して周知を図った。

・夏季および冬季休業期間中に，学校閉庁日を設定し，教職員が年次有給休暇を取得しやすい環境づくりを行うとともに，業務改善の取組について，市のホームページ等を通して周知を図った。

・全ての市立学校において，留守番電話を設置した。

【過去５年間の推移】時間外在校等時間の状況（小・中学校教員）　　（単位：%）

区分		H30	R1(H31)	R2	R3	R4
１年間を通じて1か月45時間以内	小学校	－	－	52.6	53.2	54.6
	中学校	－	－	42.6	37.4	37.9
１年間360時間以内	小学校	－	－	57.8	58.5	61.2
	中学校	－	－	43.7	46.5	42.0

※小学校は義務教育学校前期課程，中学校は義務教育学校後期課程をそれぞれ含む

成果と課題

【成果】

・教職員の長時間勤務を解消するため，学校における業務改善を図るための各種環境整備を行ったほか，働き方改革に向けた効果的な活用事例や進捗状況等について，情報提供を行うことにより，各学校における取組が進んだ。

【課題】

・時間外在校等時間が，１か月で45時間以内，１年間で360時間以内の教員が約４～６割程度となっていることから，引き続き，学校・保護者・地域で問題意識を共有するとともに，学校の業務内容や役割分担の見直しに向けた取組を推進していく必要がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
✔	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度		課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分	✔	課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

継続

教職員の長時間勤務の解消を図るため，各学校における業務改善の取組への支援を継続するとともに，新たに，中学校における部活動の地域連携や地域移行に向けた環境整備に取り組む。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ２　業務改善に向けた取組の推進 (1)教員の勤務実態などを踏まえながら，学校における業務改善に向けた取組を推進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	学力向上非常勤講師の配置（中学校免許外指導解消）　担当課　学校教育課
事業概要（目的等）	学校規模によっては，全教科に専門の免許を持つ教員を配置できない場合があるため，教育職員免許法付則第２項の定めにより，当該教員が免許を所有している本来の教科のほかに，届出により，免許を持たない専門外の教科を担当し，免許外教科担任として指導を行っている現状がある。 このため，実技指導について，免許外教科担任が指導を行う中学校に，当該教科の普通免許状所有者を時間講師（会計任用職員）として配置し，生徒に専門的で質の高い授業の実施による学習への関心・意欲および学力の向上を目指すとともに，免許外教科担任の解消により，教員の負担軽減を図る。

取組実績

【取組実績】

・免許外教科指導が必要な学校のうち，北海道教育委員会が実施する「中学校免許外解消事業」の対象とならなかった学校に対し，非常勤講師を配置し，生徒の学習環境を整えるとともに，教員の負担軽減を図った。

区分	措置が必要な学校数	うち道費で措置されている学校数	当事業で措置した学校数	措置できなかった学校数
美術	８校	６校	２校	０校
家庭科	１５校	１０校	４校	１校
技術	８校	８校	０校	０校
計	３１校	２４校	６校	１校

【過去５年間の推移】免許外指導解消非常勤講師の配置状況（市費）（単位：校，人）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
美術	１校１名	１校１名	２校２名	２校２名	２校２名
技術	－	－	－	－	－
家庭科	１０校７名	６校６名	５校５名	５校５名	５校５名

成果と課題

【成果】

・免許を有する教員の授業を提供できるとともに，教員が本来の教科指導に専念することができ，生徒の学習環境が整ったほか，教員の負担軽減にもつながった。

【課題】

・教員の人事異動に係る教科担任の配置状況や北海道教育委員会が実施する「中学校免許外解消事業」での加配教員や非常勤講師の配置状況によって，非常勤講師が必要となる教科や事業時間数が変わることから，新年度の授業開始に合わせた人材の確保に苦慮するとともに，対象教科では，慢性的な人材不足の状況がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
✔	予定どおり	✔	成果が十分		課題はない（ほとんどない）
	概ね予定どおり		成果が一定程度		課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分	✔	課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

継続

今年度においても，教員の負担軽減が図られるよう，引き続き取組を実施する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ２　業務改善に向けた取組の推進 (1)教員の勤務実態などを踏まえながら，学校における業務改善に向けた取組を推進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	［再掲］部活動地域支援者の活用　　担当課：学校教育課，市立函館高校，教育政策課
事業概要（目的等）	中学校では，専門的な知識や経験がなく，技術指導面において苦慮している顧問教員がいる部活動があることから，教員の技術的・心理的負担軽減，および部活動の充実のため，専門的な技術指導ができる地域支援者の活用を推進する。
取組実績	**【取組実績】** ・部活動の指導に関して，配置を希望する中学校および高等学校に対して，部活動地域支援者を配置した。 ・配置された支援者が生徒に対して専門的な技術指導を行った。 **【過去５年間の推移】**部活動地域支援者の配置状況　　（単位：校，人）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
配置学校数（中）	10	11	12	11	11
支援者数（中）	20	26	26	26	32
配置学校数（高）	－	－	1	1	1
支援者数（高）	－	－	4	4	4

成果と課題	**【成果】** ・部活動において，生徒が専門的な技術指導を受けることができた。 ・部活動地域支援者に対して謝金を支払うことで，外部に部活動指導を依頼しやすい環境が整い，配置された学校において教員の負担軽減につながった。 **【課題】** ・部活動地域支援者は顧問となる教員の指導補助の立場であることから，教員のより一層の負担軽減を図るためには，単独で部活動の技術指導や大会への引率等を行うことが可能である部活動指導員の配置について検討する。

評価	○	進捗		成果		課題	
		✔	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
			概ね予定どおり	✔	成果が一定程度		課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分	✔	課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**拡充**	部活動地域支援者の新規配置や拡充を望む学校が増えていることから，人材の確保等について検討するとともに，さらなる部活動指導の充実と教員負担の軽減が図られるよう，部活動指導員の配置等の取組を推進する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ２　業務改善に向けた取組の推進 (1)教員の勤務実態などを踏まえながら，学校における業務改善に向けた取組を推進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	校務支援システムの活用	担当課	学校教育課，教育政策課

事業概要（目的等）	学校の情報化や教職員の業務改善を目的として，児童生徒の情報や校務スケジュール管理等を行う北海道共同利用型校務支援システムの活用を図る。

取組実績

【取組実績】
・令和２年度に全校運用を開始，令和４年度も継続して利用した。
・異動者および年度移行処理に向けた教職員向けの説明会（オンライン）をそれぞれ１回づつ開催した。

【過去５年間の推移】校務支援システム運用学校数　　（単位：校）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
校務支援システム運用校	―	6	64	61	58

※R3,R4は，学校再編による学校数減

成果と課題

【成果】
・年度移行処理に向けた年度末の説明会と異動者等初任者向けの年度初めの説明会の２回の説明会をオンライン開催により行い，各学校へのサポートを実施することができた。

【課題】
・各学校において校務支援システムの効果的な運用が図られるよう，引き続き各学校の取組をサポートしていく必要がある。

評価

◎

進捗		成果		課題	
✔	予定どおり	✔	成果が十分		課題はない（ほとんどない）
	概ね予定どおり		成果が一定程度	✔	課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	各学校において校務支援システムの効果的な活用が図られるよう，サポートを行うとともに，適宜関連事務手続き等の見直しなどに取り組む。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ３　教職員の資質能力の向上 (1)教職員のキャリアステージに応じた研修を実施するほか，授業改善，特別支援教育や情報モラル教育など今日的な教育課題に対応した研修を実施します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）
事業名	教職員研修の充実　　担当課　教育センター
事業概要（目的等）	教職員の経験年数に応じた研修や，複雑化・多様化する学校課題に対応するために必要な資質・能力の向上を図る研修の充実を図る。

取組実績

【取組実績】
・南北海道教育センター主催研修として，専門性の向上を図る「専門研修」，教育課程や校内研究等の各学校の取組の充実を図る「担当者研修」を実施した。
・各学校でカリキュラム・マネジメントの推進役を担う教員を対象とした研究協議会で優れた教育実践を周知し，各学校の教育課程の改善・充実および教育活動をより一層加速させることにつなげた。
　専門研修：管理職研修，教科等研修（外国語など），課題別研修（生徒指導など）
　担当者研修：道徳教育推進教師，特別支援学級担当教諭，養護教諭を対象とした研修など
・学校のニーズに応じて指導主事が学校を訪問し，講義等を行う「訪問研修」を実施した。

【過去５年間の推移】研修の受講者数および訪問研修の実施回数　　（単位:人，回）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
南北海道教育センター主催の研修	1,405	1,287	1,074	1,085	603
北海道教育委員会と共催の研修（初任段階教員研修）	―	―	―	―	349
訪問研修	13	18	38	15	8

※R4から，センター主催の研修である初任段階教員研修が道と共催の研修となった。

成果と課題

【成果】
・指導体制等の充実を図るための具体的な手立て等に焦点をあて，函館市の教育課題の解決や実践力に結び付く研修を実施したことで，教職員の資質・向上が図られた。
・児童生徒の資質・能力の育成を目指し，授業を通した研修を実施したことにより，各学校の教育実践の改善および充実が図られた。

【課題】
・遠隔研修が定着したことを踏まえ，今後も教職員が気軽にかつ効果的に研修に参加できるよう訪問研修や集合研修，集合と遠隔のハイブリット形式の研修など多様な形式での研修を実施していく必要がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

継続

参加者からのニーズや令和５年度から開始となる新たな研修制度に沿って，より一層教職員研修を充実する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ３　教職員の資質能力の向上 (2)授業公開などを中心とした実践的な研究を通じて教育実践の改善・充実に努めるとともに，南北海道教育センターにおける事業の充実を図ります。また，優れた実践事例については学校間で共有を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	南北海道教育センター研究事業の推進	担当課	教育センター
事業概要（目的等）	函館市の教育課題の改善・充実を図るため，研究員による授業改善に向けた研究や公開授業等を行い，その成果を，南北海道教育センターが実施する専門研修等で発信し，市内の各学校や教職員に普及させる。		
取組実績	【取組実績】 ・小・中学校の教諭９名が，研究員として３つの部会（外国語教育部会，算数・数学科教育部会，ＩＣＴ教育部会）に分かれ，学校課題の解決に必要な実践的な研究を行った。 ・「すべての学びの質を高める授業の構築～すべての子どもの主体性を引き出す指導の展開～」のテーマの下，部会ごとに授業研究を中核とした研究を行い，「外国語教育」「算数・数学科教育」「ＩＣＴ教育」の各専門研修において，研究員が行う研究授業を遠隔で公開するとともに，研究内容の発表や研究協議を通じて研究内容の成果普及を行った。 ・研究の内容や成果・課題については，「令和４年度　南北海道教育センター研究員　研究のまとめ」として，南北海道教育センターのＨＰで公開し，研究成果の普及・情報発信に努めた。		
成果と課題	【成果】 ・公開授業や講義を通して，参加した多くの教員等が実践的に授業改善の在り方について理解を深めることができた。また，研究協議では公開授業の内容についての協議のみならず，各学校の日常的な実践や課題等についても交流を深めることができた。 【課題】 ・より多くの教員が，公開授業を通して授業づくりのポイントを学ぶことができる取組を工夫する必要がある。		

評価	◎	進捗		成果		課題	
		✔	予定どおり	✔	成果が十分		課題はない（ほとんどない）
			概ね予定どおり		成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	各学校における，日常的な授業改善が進められるよう，学校現場のニーズを踏まえた，研究内容の工夫・改善を図るほか，学習指導要領の趣旨を踏まえ，主体的・対話的で深い学びの実現に向け，引き続き取組を推進する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策２　学校における指導体制等の充実 ３　教職員の資質能力の向上 (3)児童生徒への適切な支援を教職員が行ううえで必要となる児童福祉などに関する知識を深める機会の充実に努めます。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	生徒指導に係る研修事業の充実	担当課	教育センター

事業概要（目的等）	児童生徒への適切な対応の充実を図るため，児童福祉などに関する知識を深める機会の充実に努める。
取組実績	**【取組実績】** ・専門研修（課題別研修）において，教育相談等の生徒指導に関する研修や特別支援教育に関する研修を企画し，教育上特別な配慮が必要な児童生徒に対する支援のあり方や，児童福祉などに関する知識を深める研修を実施した。 ・スクールソーシャルワーカーやフリースクール代表をパネリストとした，福祉部局や関係機関等と連携した支援の在り方等について知識を深める研修を実施した。 ・教員が児童生徒への適切な支援を行ううえで必要となる児童福祉などに関する知識を深められるよう，受講者が各パネリストの配付資料を学校に持ち帰り，共有するよう促すことで，より一層の周知を図った。 **【過去５年間の推移】**研修の受講者数および訪問研修の実施回数　（単位:人，回）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
生徒指導	95	172	312	129	87
生徒指導(道と共催)	―	―	―	―	75
特別支援教育	371	147	211	189	87
特別支援教育（道と共催）	―	―	―	―	35

※R4から，センター主催の研修である初任段階教員の課題別研修等（生徒指導，特別支援教育）が道と共催になった

成果と課題	**【成果】** ・研修を通じて，教育上特別な配慮を要する児童生徒に対する支援の在り方や，児童福祉などに関する教員の知識や指導力を高めることができた。 **【課題】** ・児童福祉等については，児童相談所など学校外の機関との連携が求められるケースも少なくないことから，今日的な教育課題を捉えた研修内容の充実および函館市特別支援教育連携協議会との連携を図る必要がある。 ・訪問研修等と関連を図り，教育と福祉部局や児童相談所等の関係機関との連携の在り方について研修を深める必要がある。

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	継続	スクールソーシャルワーカーやフリースクール代表等をパネリストとした研修を通して，児童福祉等に関する研修の一層の充実を図る。また，各教員研修の機会等を通じて，連携の必要性・重要性について教員の理解の促進を図る。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策３　学校間の連携・接続 １　学校間の縦の連携・接続 (1)子どもの学びの連続性を踏まえた教育課程を編成するなど，学校間の円滑な連携・接続を図る取組を推進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	学校間の円滑な連携・接続	担当課	教育指導課，学校再編・地域連携課
事業概要（目的等）	各中学校区内において，校区を同じくする小・中学校で学校教育目標や目指す子ども像を共有し，すべての教職員が共通認識に立ったうえで教育活動を行っていく。		
取組実績	【取組実績】 ・中学校区の小学校に対し，中学校教諭が小学校で指導を行う「乗り入れ指導」をはじめ，小学６年生を対象に中学校生活がわかる資料をプレゼンテーションするなどして，中１ギャップの解消を図る工夫がなされた。 ・中１ギャップ問題未然防止事業において，巴中が実施した研修会に，中部小，北星小，中島小，柏野小，大森浜小が参加し，よりよい人間関係を築く態度の育成や，小・中学校間の連携を促進することに対する改善策を共有することができた。		
成果と課題	【成果】 ・中学校区の教育目標や目指す子ども像を共有することで，小・中学校の連携が図られ，課題解決に向けた方策が多く実施された。 【課題】 ・小学校から中学校に進学する際に，生活環境や人間関係，学習方法等の変化や心身の発達など，様々な要因により，学校生活への適応が難しい生徒が一定数在籍する状況が継続している。また，いじめについては，未然防止の取組を進めているものの根絶には至っていない状況であり，学校間の円滑な連携・接続に向け，取組の工夫と一層の推進が必要である。		

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	各中学校区で推進している小中連携の取組を周知するなどして，学校間の円滑な連携・接続に向けた取組の充実を図る。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策３　学校間の連携・接続 １　学校間の縦の連携・接続 (2)中学校区内における小・中学校において，めざす子ども像の共有を図り，児童生徒に必要な資質・能力を育む取組を推進するとともに，義務教育９年間を見通した小中一貫教育に進展する取組を推進します。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	小中一貫教育に向けた取組	担当課	学校再編・地域連携課

事業概要（目的等）

各中学校区内において，校区を同じくする小・中学校で学校教育目標や目指す子ども像を共有し，すべての教職員が共通認識に立った上で教育活動を行っていく。

取組実績

【取組実績】
・校区を同じくする小・中学校の学校経営要項に，学校教育目標や目指す子ども像を明確に位置付けるほか，各中学校区の取組を取りまとめ，市ホームページへ掲載した。
・令和元年度に学校運営協議会の全校設置が完了し，令和２年度には，学校間の連携強化により，協議会の小中合同設置校数が27校から32校に増加した。
・令和３年度は，戸井西小学校・日新小学校・潮光中学校・日新中学校の４校が義務教育学校である戸井学園に統合されたことにより29校に減少した。
・令和４年度は，東小学校・石崎小学校，磨光小学校・臼尻小学校・大船小学校の統合があったが，新たに深堀中学校，北中学校校区において小中合同設置がなされたことにより，33校に増加した。

【過去５年間の推移】小中合同設置の学校運営協議会数　　（単位：団体，校）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
学校運営協議会 小中合同設置協議会数	9	10	12	11	13
学校運営協議会 小中合同設置校数	23	27	32	29	33

※併置校：鱒川小中，義務教育学校（戸井学園）含む
※R3は，学校統合による減

成果と課題

【成果】
・学校運営協議会の全校設置の完了および小・中学校の合同設置が進んだことに伴い，小・中学校の情報交換や教員間の交流がより円滑になり，小・中学校間の連携強化につながった。

【課題】
・小中一貫教育とコミュニティ・スクールの一体的な推進について，取組の充実を図る必要がある。

評価

○

進捗		成果		課題	
	予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
	やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
	遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況

継続

コミュニティ・スクールを活用しながら，各中学校区における小中連携の取組がさらに進むよう，引き続き取組を推進する。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策３　学校間の連携・接続 １　学校間の縦の連携・接続 (3)教育上特別な配慮を必要とする子どもに関する個別の教育支援計画などを学校間で円滑に引き継ぎます。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　□教育行政執行方針 ■その他（学校教育指導資料）

事業名	はこだて子どもサポートシートの活用の推進	担当課	教育指導課，教育センター

事業概要（目的等）	児童生徒の早期からの一貫した支援の実現を図るため，教育上特別な配慮を要する児童生徒の支援について，「はこだて子どもサポートシート」（本市における個別の教育支援計画および個別の指導計画）の活用を促進し，校種間の確実な引継ぎを行う。
取組実績	**【取組実績】** ・南北海道教育センターの各種研修会や指導主事による訪問研修の際に，サポートシートの作成・活用による組織的な支援体制の構築や，通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒についても，必要に応じてサポートシートを作成・活用して情報共有を行うことが重要であることについて，講義等を行った。 ・特別支援学級に在籍している全ての第６学年児童のサポートシートを函館市南北海道教育センター経由で進学先の中学校へ送付した。 ・保健福祉部と連携を図り，同部が作成している発達障がいへの理解と支援を進めるための小冊子（ぱーそなるすけっち）にサポートシートについて掲載した。 **【過去５年間の推移】**教育上特別な配慮を要する児童生徒の割合（単位：%）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
児童生徒の割合	4.2	5.1	4.9	6.0	6.4

成果と課題	**【成果】** ・保健福祉部と連携を図り，教育委員会として継続した支援ができるよう様式を整えることができた。 ・通級による指導を行っている全ての児童生徒や特別支援学級に在籍している全ての児童分の「はこだて子どもサポートシート」を作成し，学校間や小・中学校間の継続した支援の充実が図られた。 **【課題】** ・「はこだて子どもサポートシート」の内容について，必要に応じて見直すほか，関係機関への周知が必要である。

評価	◎	進捗		成果		課題	
		✔	予定どおり	✔	成果が十分		課題はない（ほとんどない）
			概ね予定どおり		成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	保健福祉部と連携しながら，「はこだて子どもサポートシート」のよりよい活用方法について検討していく。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進 施策３　学校間の連携・接続 ２　学校間の横の連携 (1)教職員の情報交流・研究協議会・授業公開などの取組の充実を図ります。
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 □その他（　　）

事業名	学校間の連携による取組の充実	担当課	教育指導課

事業概要（目的等）	近隣校で，研究に関する情報交換や授業の交流などを行い，各学校の研究の活性化や教員の指導力の向上を図る。
取組実績	【取組実績】 ・中学校区の小・中学校において，互いの教員を授業公開に派遣するなどの交流を図った。 ・「学校力向上に関する総合実践事業」において，学習用端末の活用について情報交流し，自校の研修に生かすとともに，授業改善につながる取組の充実を図った。 ・学校教育指導監の学校教育訪問（経営訪問）や指導主事等による学校教育指導（要請訪問）において，指導・助言を行い，各学校の研究活動の活性化を図った。
成果と課題	【成果】 ・学校教育訪問や学校教育指導により，各学校の課題に即した研究活動が計画され，研究の活性化が図られた。 【課題】 ・依然として，中学校区により，取組状況に差が見られることから，これまで以上に学校間の連携した取組について工夫していくことが求められる。

評価	○	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度	✔	課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分		課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	中学校区で定めたグランドデザインを基にした教育の推進が図られるよう，学校教育指導等の際に，指導・助言を行う。

基本計画の体系	基本目標２　地域とともにある学校づくりの推進
その他計画の位置づけ	□基本構想実施計画　　■教育行政執行方針 ■その他（函館市立小・中学校再編計画）
事業名	市立小・中学校の再編の推進　　担当課：学校再編・地域連携課
事業概要（目的等）	少子化や人口減少による小規模校の増加に対応し，子どもたちにとって望ましい教育環境を提供できる学校規模を確保するため，学校の統廃合や通学区域の調整など，地域の実情を踏まえた学校再編を進める。
取組実績	**【取組実績】** （令和３年度） ・南茅部地区小学校（磨光小・臼尻小・大船小）・中学校（尾札部中・臼尻中）および東小・石崎小の再編について，統合準備委員会により，開校に向けた準備を進めた。 ・函館市教育振興審議会において，平成２８年度に一括諮問した５０校・１８再編グループのうち，統合済みもしくは予定を除く３９校・１５再編グループについて，児童生徒数の推移や保護者等の意見などをもとに審議を行い，教育委員会へ答申がなされた。この答申を踏まえ，教育委員会臨時会において，平成２８年度諮問の再編対象校の「今後の学校再編について」を決定した。 （令和４年度） ・南茅部地区中学校（尾札部中・臼尻中）の再編について，統合準備委員会により，開校に向けた準備を進めた。 ・令和４年２月に決定した「今後の学校再編について」の内容等について，関係校のＰＴＡ役員や関係町会に順次説明会を行った。 **【過去５年間の推移】**函館市教育振興審議会（再編関係）開催実績（単位：回）

区分	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
審議会全体会	2	1	－	1	－
学校再編部会	8	1	1	3	－

※R1.8までは，学校教育審議会および学校再編部会小委員会の回数

成果と課題	**【成果】** ・南茅部地区小学校および東小・石崎小の再編について，令和４年４月，統合校２校（南茅部小学校・銭亀沢小学校）を開校した。 ・尾札部中・臼尻中の再編については，令和５年度の統合校開校に向け準備を進めることができた。 **【課題】** ・今後の再編の進め方については，児童生徒数の推移や地域環境の変化等を勘案しながら，検討を行う必要がある。

評価	△	進捗		成果		課題	
			予定どおり		成果が十分		課題はない（ほとんどない）
		✔	概ね予定どおり	✔	成果が一定程度		課題は小さい
			やや遅れ		成果が不十分	✔	課題はやや大きい
			遅れ		成果が見られない		課題は大きい

今年度の状況	**継続**	今後の再編にあたっては，児童生徒数の推移や地域環境の変化等を踏まえ，保護者等の理解を得ながら，「函館市立小・中学校再編計画」に基づき，取組を進める。